

< Aコース (為替ヘッジあり) >


償還日 (2017年4月17日)	
償還価額	7,896円74銭
純資産総額	229百万円
第149期～第154期 (2016年10月18日～2017年4月17日)	
騰落率	1.4%
分配金合計	325円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

償還日 (2017年4月17日)	
償還価額	8,259円60銭
純資産総額	532百万円
第149期～第154期 (2016年10月18日～2017年4月17日)	
騰落率	8.8%
分配金合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。


商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

 **ニッセイアセットマネジメント株式会社**
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／A E W・ 米国リートオープン

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書 償還

作成対象期間：2016年10月18日～2017年4月17日

第149期 (決算日2016年11月15日) 第152期 (決算日2017年2月15日)

第150期 (決算日2016年12月15日) 第153期 (決算日2017年3月15日)

第151期 (決算日2017年1月16日) 第154期 (償還日2017年4月17日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／A E W・米国リートオープン Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、2017年4月17日に償還させていただきました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

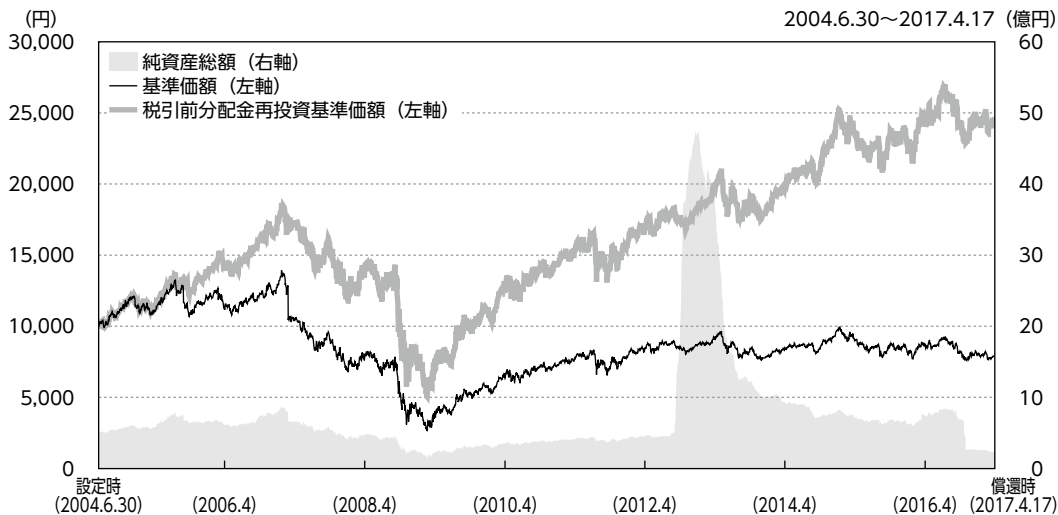
各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】

上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	10,920円
償還時	7,896円74銭	騰落率 (分配金再投資ベース)	145.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

米国リート市場は、2007年に米国で発生したサブプライムローン (信用力の低い個人向け住宅ローン) 問題に加えて、2008年に米大手証券会社が経営破たんしたことによる金融不安や世界的な景気後退への懸念などから、2009年ごろにかけて大幅に下落する場面がありました。しかし、その期間外で見ると、各国における景気・金融政策への期待の高まりや良好な経済指標が好感されたことなどから、リート市場はおおむね上昇基調を維持しました。設定日以降の税引前分配金再投資基準価額についても、リート市場の影響を受けて同様の推移となりました。

このたびは長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後とも、ニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細

2016.10.18～2017.4.17

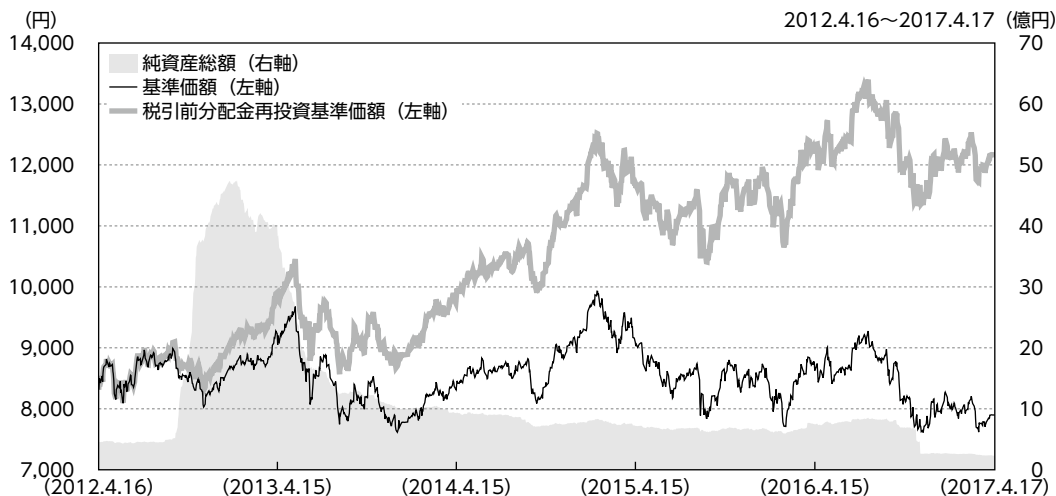
項目	第149期～第154期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.876%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,937円です。
(投信会社)	(41)	(0.511)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.010	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.046	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.041)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	74	0.933	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの償還日は2017年4月17日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2012年4月16日の基準価額にあわせて再指数化しています。

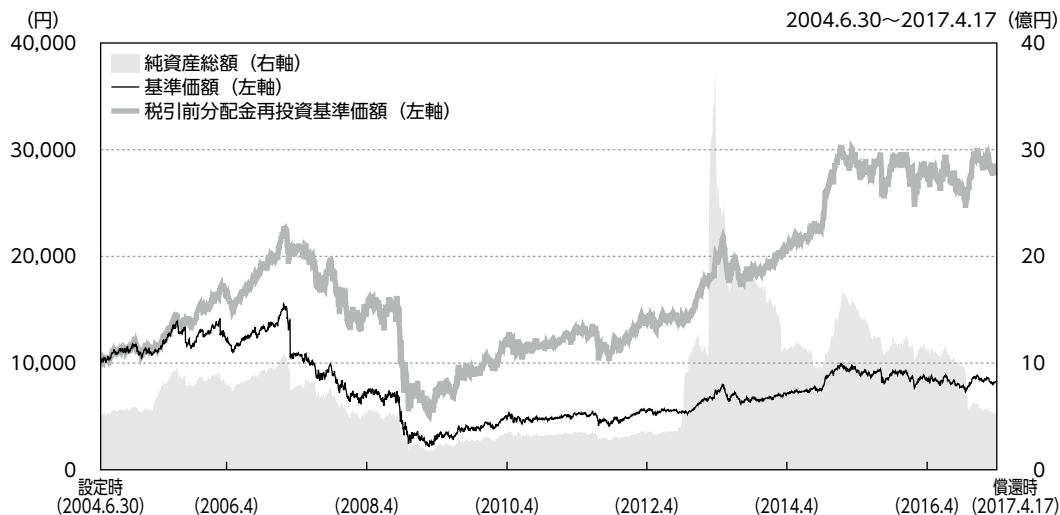
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2012年 4月16日	2013年 4月15日	2014年 4月15日	2015年 4月15日	2016年 4月15日	2017年 4月17日
基準価額 (分配落)	(円)	8,313	9,230	8,309	9,092	8,626	7,896.74
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	615	780	780	780	715
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	19.2	△1.1	19.5	4.1	△0.2
参考指数騰落率	(%)	—	23.1	△0.5	20.6	4.4	5.2
純資産総額	(百万円)	446	3,981	927	721	741	229

(注1) 参考指数はFTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円ヘッジベース) です。FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックスは、FTSE社により算出されている米国の代表的なリート指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE社に帰属します。以下同じです。

(注2) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	12,120円
償還時	8,259円60銭	騰落率 (分配金再投資ベース)	184.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

米国リート市場は、2007年に米国で発生したサブプライムローン問題に加えて、2008年に米大手証券会社が経営破たんしたことによる金融不安や世界的な景気後退への懸念などから、2009年ごろにかけて大幅に下落する場面がありました。しかし、その期間外で見ると、各国における景気・金融政策への期待の高まりや良好な経済指標が好感されたことなどから、リート市場はおおむね上昇基調を維持しました。設定日以降の税引前分配金再投資基準価額についても、リート市場の影響を受けて同様の推移となりました。

このたびは長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後とも、ニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細

2016.10.18～2017.4.17

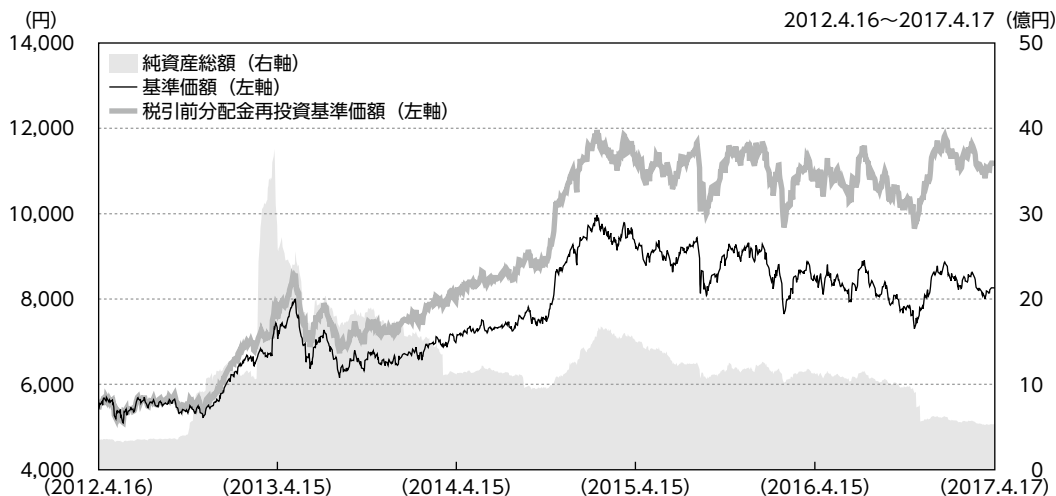
項目	第149期～第154期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.877%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,255円です。
(投信会社)	(42)	(0.512)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.010	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.045	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.040)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	77	0.933	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの償還日は2017年4月17日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2012年4月16日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2012年 4月16日	2013年 4月15日	2014年 4月15日	2015年 4月15日	2016年 4月15日	2017年 4月17日
基準価額(分配前)	(円)	5,417	7,338	7,019	9,296	8,476	8,259.60
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	390	480	480	480	440
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	44.7	2.6	40.4	△3.7	2.8
参考指数騰落率	(%)	—	50.6	3.0	42.3	△3.5	5.5
純資産総額	(百万円)	344	2,867	1,114	1,513	1,125	532

(注1) 参考指数はFTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス(円換算ベース)です。なお円換算の際には、国内の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックスは、FTSE社により算出されている米国の代表的なリート指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE社に帰属します。以下同じです。

(注2) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の投資環境

■ 米国リート市況

【 FTSE NAREIT エクイティリート・トータルリターン・インデックスの推移 】



(注) FTSE NAREIT エクイティリート・トータルリターン・インデックスは、FTSE 社により算出される米国の代表的なリート指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE 社に帰属します。

米国リート市場は、運用期間を通じて見ると上昇しました。

リート市場は、2007年に米国で発生したサブプライムローン問題に加えて、2008年に米大手証券会社が経営破たんしたことによる金融不安や世界的な景気後退への懸念などから、2009年ごろにかけて大幅に下落する場面がありました。しかし、その期間外で見ると、各国における景気・金融政策への期待の高まりや良好な経済指標が好感されたことなどから、リート市場はおおむね上昇基調を維持しました。

■ 為替市況

【 米ドル／円レートの推移 】



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは、設定時と償還時を比較するとほぼ変わらない結果となりました。

設定日以降、米国の段階的な利上げなどを受けて、米ドル高円安が進行しましたが、2007年に米国において発生したサブプライムローン問題に加えて、2008年に米大手証券会社が経営破たんしたことによる金融不安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから米ドル売り円買いが進行し、2012年にかけて大幅な米ドル安円高となりました。

その後は、日銀による金融緩和の導入や、堅調な経済指標等を背景とした米利上げ観測などから、米ドル高円安基調となりました。

2016年には、米利上げ観測の後退や、イギリスの国民投票において欧州連合（EU）離脱派勝利への懸念などから一時米ドル安円高が進行しましたが、11月の米大統領選後は、米長期金利が急上昇したことや、その後の米金利の低下を受けて、米ドル／円相場も上下する展開となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保つ運用を行いました。なお《Aコース（為替ヘッジあり）》については、実質組入外貨建資産において、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることをめざしました。

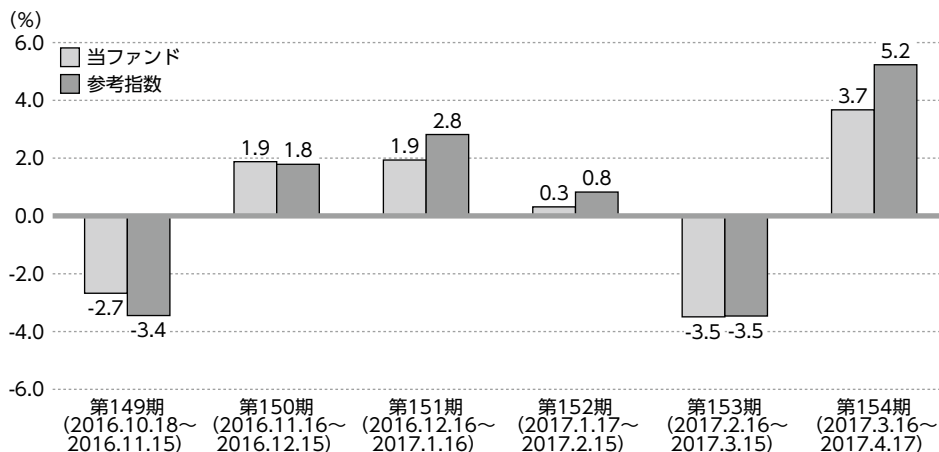
■マザーファンド

米国の証券取引所に上場（これに準ずるものも含まれます）されているリートに投資し、信託財産の長期的な成長をめざしました。

組入銘柄については、前回運用報告書での方針通り、不動産と有価証券の両面から調査・分析を行うボトムアップ・アプローチを用いたバリュウ分析に基づき、相対的に割安なリート銘柄の組み入れを継続しました。

参考指数との差異

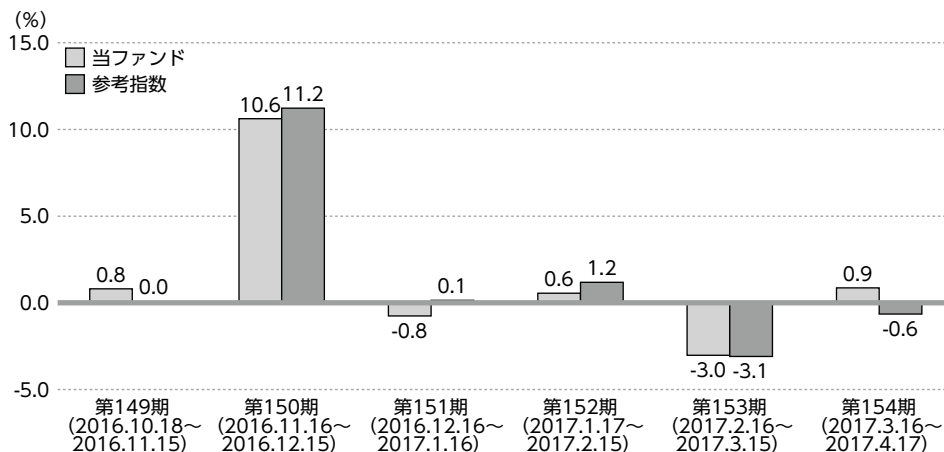
■Aコース（為替ヘッジあり）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.4%となり、参考指数騰落率（+3.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ショッピング・モール・セクターの配分を多めにしていたことや、データ・センター・セクターの配分を少なめとしていたこと、ならびに、アパートセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となったことによるものです。

■ Bコース (為替ヘッジなし)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.8%となり、参考指数騰落率(+8.6%)を上回りました。これはマザーファンドにおいて、ショッピング・モール・セクターの配分を多めにしていたことや、データ・センター・セクターの配分を少なめとしていたこと、ならびに、アパートセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となったものの、満期償還対応に伴う現金化が完了した後に米ドル安円高が進行したことから、参考指数がその影響を受けた一方で当ファンドは回避できたことによるものです。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行いました。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2016年10月18日 ～ 2016年11月15日	2016年11月16日 ～ 2016年12月15日	2016年12月16日 ～ 2017年1月16日	2017年1月17日 ～ 2017年2月15日	2017年2月16日 ～ 2017年3月15日
当期分配金（税引前）	65円	65円	65円	65円	65円
対基準価額比率	0.82%	0.81%	0.81%	0.81%	0.85%
当期の収益	－	13円	33円	9円	12円
当期の収益以外	65円	51円	31円	55円	52円
翌期繰越分配対象額	1,426円	1,375円	1,343円	1,288円	1,236円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行いました。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2016年10月18日 ～ 2016年11月15日	2016年11月16日 ～ 2016年12月15日	2016年12月16日 ～ 2017年1月16日	2017年1月17日 ～ 2017年2月15日	2017年2月16日 ～ 2017年3月15日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.51%	0.46%	0.47%	0.47%	0.49%
当期の収益	11円	14円	24円	12円	13円
当期の収益以外	28円	25円	15円	27円	26円
翌期繰越分配対象額	3,787円	3,762円	3,747円	3,719円	3,692円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

償還金

項目	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
1万口当たり償還金（税引前）	7,896円74銭	8,259円60銭

ファンドデータ

ニッセイ／A E W・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

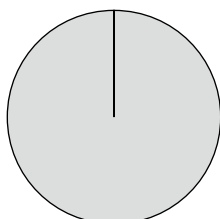
該当事項はありません。

純資産等

項目	第149期末 2016年11月15日	第150期末 2016年12月15日	第151期末 2017年1月16日	第152期末 2017年2月15日	第153期末 2017年3月15日	第154期末 2017年4月17日
純資産総額	464,964,792円	266,834,692円	263,291,189円	260,089,704円	241,286,756円	229,572,209円
受益権総口数	593,820,599口	337,266,553口	329,100,068口	326,753,612口	316,789,973口	290,717,753口
1万口当たり基準価額	7,830円	7,912円	8,000円	7,960円	7,617円	-
1万口当たり償還価額	-	-	-	-	-	7,896円74銭

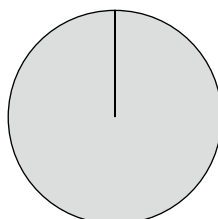
(注) 当作成期間（第149期～第154期）中における追加設定元本額は23,380,723円、同解約元本額は579,511,886円です。

資産別配分



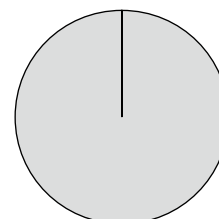
短期金融資産等
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2017年4月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／A E W・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

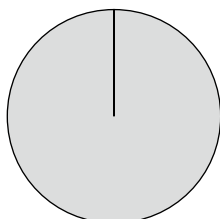
該当事項はありません。

■純資産等

項目	第149期末 2016年11月15日	第150期末 2016年12月15日	第151期末 2017年1月16日	第152期末 2017年2月15日	第153期末 2017年3月15日	第154期末 2017年4月17日
純資産総額	763,627,792円	621,572,759円	578,091,995円	569,666,550円	537,636,146円	532,296,702円
受益権総口数	979,459,880口	724,091,107口	681,753,251口	671,297,424口	656,506,320口	644,458,355口
1万口当たり基準価額	7,796円	8,584円	8,479円	8,486円	8,189円	-
1万口当たり償還価額	-	-	-	-	-	8,259円60銭

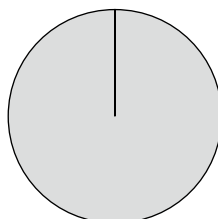
(注) 当作成期間（第149期～第154期）中における追加設定元本額は34,525,605円、同解約元本額は634,989,115円です。

■資産別配分



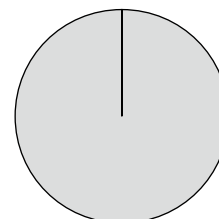
短期金融資産等
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



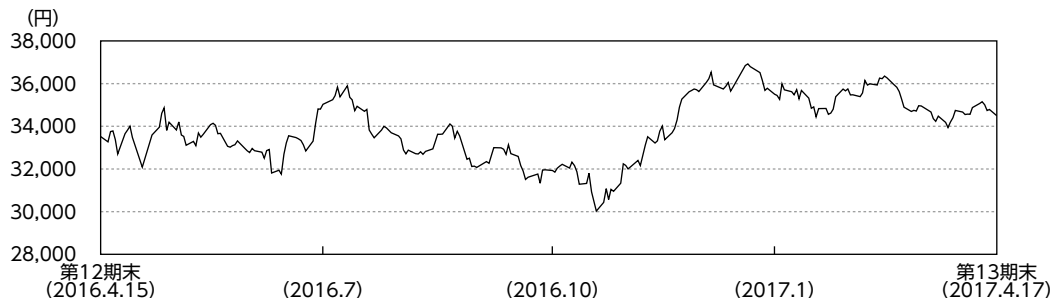
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2017年4月17日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※償還日である2017年4月17日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考として直近のマザーファンド決算日における情報を記載しています。

ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

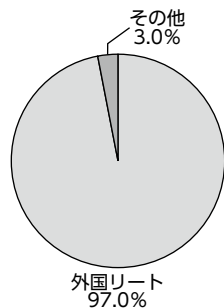
銘柄名	通貨	比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	9.2%
PROLOGIS INC	米ドル	6.5
BOSTON PROPERTIES INC	米ドル	5.7
EQUITY RESIDENTIAL	米ドル	5.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC	米ドル	5.4
WELLTOWER INC	米ドル	5.3
PUBLIC STORAGE	米ドル	4.7
VENTAS INC	米ドル	4.3
HOST HOTELS AND RESORTS INC	米ドル	3.3
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	米ドル	2.9
組入銘柄数		37

■ 1万口当たりの費用明細

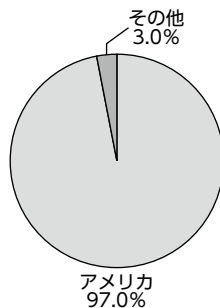
2016.4.16～2017.4.17

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	15円 (15)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	33 (33)
(その他)	(0)
合計	48

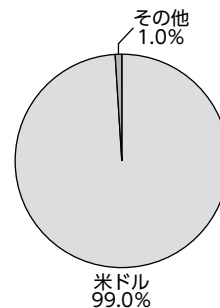
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

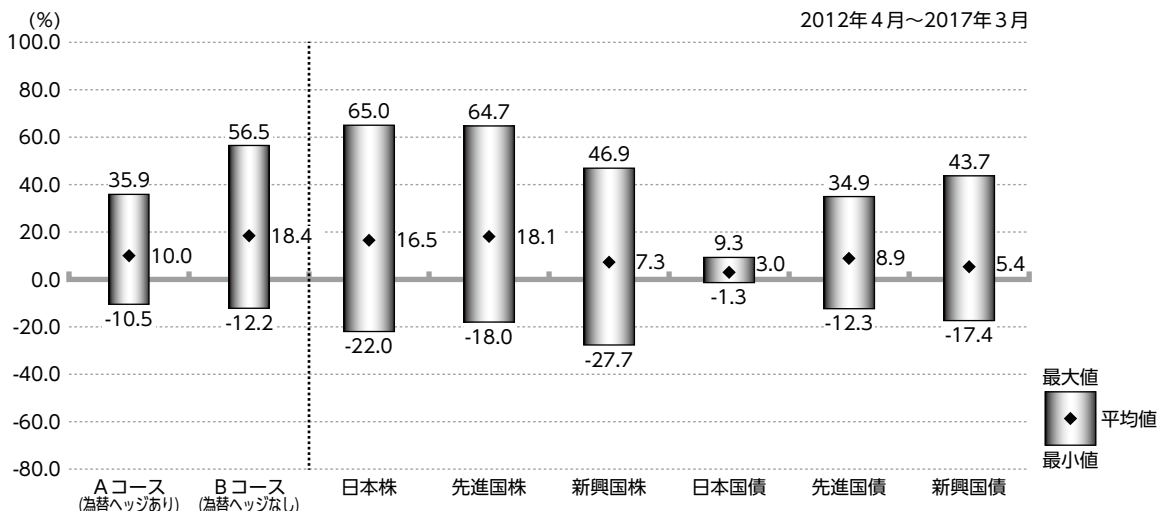


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2017年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、償還日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
 ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

新たに統括部長（運用部門）を任命し、チーフ・インベストメント・オフィサー（C I O）を1名から2名体制にしました。あわせて、役職名称をC o - C I Oに変更しました。

（2017年3月25日）

■自社による「Aコース（為替ヘッジあり）」の設定解約状況

第148期末 残高（元本）	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	第154期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円 500	百万円 -	百万円 500	百万円 -	百万円 -	% -	当初設定時における取得分の処分

（注）元本の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

■自社による「Bコース（為替ヘッジなし）」の設定解約状況

第148期末 残高（元本）	当作成期 設定元本	当作成期 解約元本	第154期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円 500	百万円 -	百万円 500	百万円 -	百万円 -	% -	当初設定時における取得分の処分

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信		
信 託 期 間	2004年6月30日～2017年4月17日		
運 用 方 針	<p>ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の証券取引所に上場（これに準ずるものも含まれます）されているリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
		<p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。</p>	<p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイ／A E W・米国リートオープン	ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド受益証券	
	ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド	米国の証券取引所に上場（これに準ずるものも含まれます）されているリート	
運用方法	ニッセイ／A E W・米国リートオープン	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 	
	ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		